

News Release

2010 年 8 月 31 日

株式会社日本政策投資銀行

代表取締役社長 室伏 稔

『グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり～若返る 関西製造業の設備年齢（ヴィンテージ）～』を発行

株式会社日本政策投資銀行（社長：室伏稔、以下、「DBJ」という）は、このたび「グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり～若返る関西製造業の設備年齢（ヴィンテージ）～」と題した調査レポートを作成いたしました。

本年 8 月 3 日に当行が発表した「設備投資計画調査」では、企業の投資意欲は緩やかな回復傾向にあり、特にエコカーや太陽電池など環境関連製品における投資拡大が顕著であることが明らかになりました。

当レポートは、「設備投資計画調査」の結果等を、首都圏、東海、関西ⁱの三大都市圏で比較し、関西製造業の設備投資がグリーン投資ⁱⁱの活発化により底堅く推移している状況を示すとともに、その結果として、関西における設備保有量（資本ストック）の増加や設備年齢（ヴィンテージ）の低下がもたらされ、大都市圏におけるものづくりの「勢力図」が徐々に変化を見せ始めている点を指摘しています。

資料をご希望の方は、同ウェブサイト「[地域・海外レポート（関西）](#)」に掲載しておりますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域のお役に立てる情報発信を積極的に行ってまいります。

ⁱ 本稿で言う「関西」は 2 府 4 県を、「首都圏」は 1 都 3 県を、「東海」は静岡を含む 4 県を指す。

ⁱⁱ 薄型ディスプレイや蓄電池は、それ自体でエネルギーを創り出すものではないが、省エネ家電や電気自動車などの部材として使用段階の環境負荷低減に貢献している。本稿は、こうしたライフサイクルアセスメント的な視点も考慮し、これら関連産業の投資を「グリーン投資」と定義している。

【お問い合わせ先】

関西支店 企画調査課 電話番号 06-4706-6455